



平成 31(令和 1)年度  
教育学部・  
学校教育学研究科  
個人評価の集計・分析

---

企画・評価委員会

2021 年 3 月

---

目 次	ページ
1 個人評価の実施状況	
(1) 実施率等	2
(2) 実施概要	2
2 評価領域別の集計及び分析	
(1) 教育の領域	3
(2) 研究の領域	16
(3) 国際・社会貢献の領域	18
(4) 組織運営の領域	29
3 全体総括	31

## 1 平成 31 (令和 1) 年度個人評価の実施状況

### (1) 実施率等

平成 31 (令和 1) 年度個人評価では、対象となる教員の 93% が活動実績の提出を行った。

表 1-1 平成 31 (令和 1) 年度個人評価実施率

グループ等	対象教員数	提出者数	提出率
幼小連携グループ・実践センター	12	9	75%
言語・社会系グループ	14	14	100%
理数系グループ	12	10	91%
実技系グループ	14	14	100%
学校教育学研究科	14	11 (客員 3 名除く)	100%
合 計	66	58	93%

※未提出者は 8 名であった。そのうち、休職者 1 名、平成 31 (令和 1) 年度退職者が 4 名であり、退職者の提出率が低かった。直前の調査であり督促が功を奏さなかった。令和 2 年度分より教員データベースの活用を含めて、調査方法を見直す。

### (2) 実施概要

令和 2 年 6 月に、各教員に「平成 31 (令和 1) 年度 個人評価活動実績報告 (様式 2, 3) について」と題した提出依頼メールを送付した。「H3 (R1) 年度分個人評価様式 2 及び 3」の提出は企画評価委員会の各グループの委員宛で、各グループのデータを委員が集計した後、学部全体で集計した。

## 2 評価領域別の集計及び分析

### (1) 教育の領域

#### [1] 授業担当時間数

##### <概要>

学部担当教員は、4つのグループ（幼少連携教育、言語社会系、理数系、実技系）に所属している。学部附属教育総合実践センターの教員3名は幼少連携教育グループに含めている。

#### 教員グループ別の担当授業時間

グループ	幼小・センター	言語・社会	理数	実技	教職大学院	学部大学院計
教員数	12(12)	14(14)	12(13)	14(14)	14(14)	66(66)
教養担当時間	153 (79)	448 (586)	270 (390)	556 (578)	32 (62)	1459 (1695)
学部担当時間	2526 (2743)	2842 (3163)	1784 (2006)	4143 (4428)	675 (864)	11970 (13204)
大学院担当時間	80 (116)	185 (184)	90 (30)	182 (184)	3862 (3453)	4399 (3968)
グループ合計	2759 (2938)	3475 (3933)	2144 (2426)	4881 (5190)	4569 (4380)	17826 (18867)

※提出者総計。カッコ内は前年度。

学部担当教員の教養教育担当時間、学部担当時間ともに減少した。

学部担当時間の減少については、文化教育学部で開講されていた科目が開講不要になってきていると考えられるが、教養教育担当時間の減少については、教員の業務量についても確認していく必要がある。

学校教育学研究科担当教員の大学院担当時間は増加した。

##### <特記事項>

○教職大学院への教科教育・教科内容教員の併任の体制を構築した。

○教職大学院への教科内容の導入を行った。

### <総括>

学部担当教員及び大学院担当教員はそれぞれ所属する組織の科目を担当した上で、教育学部担当教員は教職大学院の、教職大学院担当教員は学部の科目を担当している(教職大学院への教科教育・教科内容教員の併任等)。

今後は、教育学部と学校教育学研究科の連携の体制が教育成果を高める必要がある。

## [2] 教育改善

### <概要>

下記、教育改善の実績の項目と件数を示す。括弧内は平成30, 29年度の数値である。

①授業評価を参考に授業内容・方法の改善	56(55, 57)件
②授業のための教材等の作成	51(47, 53)
③教育内容等に関する研究活動	39(39, 44)
④TA・RAの採用	6(9, 10)
⑤HPを通じた全ての担当科目のシラバス公開	50(55, 58)
⑥HPを通じた全ての担当科目の成績評価の方法・基準等の作成	56(55, 60)
⑦教育関係の研修への参加	50(50, 55)
⑧リメディアル教育の実施	19(22, 17)
⑨公開授業の実施	7(3, 6)
⑩その他の教育改善	21(23, 21)

①授業評価を参考に授業内容・方法の改善について、下記の記載が見られた(開始または継続)。(院)の表示は大学院のみ記載があるもの。

#### [1]教材・教具の導入・使用

- ・テキストの使用
- ・プリントの作成
- ・ティーチングノートの作成

- ・パワーポイントの使用を始めた、より分かりやすく編集
- ・ライブキャンパスのダウンロード機能で配布資料削減
- ・ICT の活用
  - 電子黒板 (スマートボード) の使用
  - eラーニングの導入
  - スマホアプリの使用
  - スマートフォンを用いたリアルタイム型のWebフィードバックシステムの活用
  - 視線入力装置等を用いたコミュニケーションの疑似体験
  - 視聴覚教材の作成と使用 (CD、VTRなど)
- ・(院) 毎回授業指導案を作成
- ・(院) 授業内容に直接関係する外部講師 (行政、学校関係) の招聘、連携
- ・(院) 教職大学院に在籍する現職教員学生数名をゲストスピーカーとして招聘 (学校現場の現状)
- ・(院) 文部科学省の通知、最近のニュース・トピック、教採で出やすいトピック等の資料
- ・(院) 社会情勢と授業内容の関連性を意識

## [2] 方法

- ・映像・画像資料を多用
- ・複数回の個別指導
- ・授業の一部を学生主導で運営
- ・毎回小テストを実施、その後質疑応答
- ・毎回感想用紙に記入、感想や要望を踏まえて次回授業の内容を検討
- ・事前アンケートにより授業内容を構成
- ・授業の最初で前回の復習をプロジェクターで実施
- ・授業事例を載せた補助教材を作成、授業を創造する過程の可視化
- ・ディスカッション、ペアワーク、グループワーク、グループプレゼンテーション (アクティブラーニング、リフレクションペーパー、シャトルカード) の導入
- ・講義→個人での思考→チームでの解決という流れで、自分の意見をもてるように指導
- ・ティームティーチング

- ・(院) 教育委員会等の行政機関に現職教員学生を派遣 (学校とは異なる組織運営の視点を提示)
- ・個別イメージトレーニング
- ・(院) 定期的に、カンファレンス (学生同士で、実習の進捗状況や研究の方向性について意見交換)
- ・個別指導、個別の目標設定のもとで段階的な試験を実施
- ・相互評価の導入
- ・講義に実験を導入
- ・ループリックの導入 (レポート採点の客観的評価)
- ・オリエンテーションの強化 (シラバス活用率が低い)
- ・外国 (アメリカおよびフィンランドなど) の教科書の使用

②授業のための教材等の作成について、下記の記載が見られた (開始または継続、一部①と重複)。(院) の表示は大学院のみ記載があるもの。

- ・前年度のライフストーリーの記述を冊子にして今年度の授業において活用
- ・講義レジュメの作成ならびに更新 (最新動向のフォローなど)
- ・講義への実験の組み込み
- ・授業ごとの課題シートを作成し、予習・復習に活用
- ・参考文献・URL リストを作成・配布し、Live Campus 上でダウンロード可能にした
- ・毎時間の理解シートを作成
- ・(院) モデルとなる学習指導案を作成し、教材として活用
- ・(院) 学習評価の具体的な実践事例を教材化
- ・(院) 心理アセスメントツールの特徴をまとめた図表や解説資料等を作成・配布
- ・(院) 関連トピックの最新統計データや行政の施策等に関する資料を作成・配布

④TA・RA の採用について、その理由として、下記の記載が見られた。

- ・e ラーニングの授業の補助
- ・Word, Excel, PowerPoint の使い方の補助
- ・体育の科目における授業補助、審判業務、評価等の補助



- ・学校トップリーダー研修に関するアンケート調査の業務 (データ入力)
- ・配布資料の印刷、テストの監督・採点・集計、授業中あるいは授業後の個別指導などを依頼
- ・科研費研究課題に関するデータ入力

⑤HP を通じた全ての担当科目のシラバス公開、及び、⑥HP を通じた全ての担当科目の成績評価の方法・基準等の作成については、シラバス参照 (シラバスに記載が義務付けられている)。

⑦教育関係の研修への参加については、FD研修を教授会の開催直前に行うことにより参加率の向上を図っており、出席率は高い。

- ・eラーニング：コンプライアンス教育 (受講率 100%)
- ・eラーニング：情報セキュリティ教育 (受講率 100%)
- ・学部 FD 委員会主催「科研費申請に関する FD 研修会」(2 回)
- ・学部 FD 委員会主催「TP を基にした教育改善に関する FD 講演会」
- ・ダイバーシティ推進室主催「ダイバーシティな職場に求められる創発型対話のあり方」
- ・教育学部・芸術地域デザイン学部主催「多文化共生社会をめざして」
- ・理工学部主催、データサイエンス教育 FD 研修会「データ駆動型社会におけるデータサイエンス教育の重要性」
- ・全学教育機構主催、FD 研修「使ってみよう!話し合いを見える化する教具」
- ・学術研究協力部主催「大学の輸出管理取組事例紹介」

⑧リメディアル教育の実施については、下記の取組が多かった。

- ・講義内での高校の授業内容の復習
- ・AO 合格者などへの入学前研修

⑨公開授業の実施

- ・複数の教養教育科目で授業公開が実施された。

⑩その他

- ・(院) 異校種実習で、実習校との連携を深め、メンターも研究協力者として授



業を実施。

- ・(院) 学校課題探究実習：学生のテーマに基づく授業実践、学生が学校内部の研究会等に参加
- ・(院) ポスターセッションによって、同時に多数の模擬授業を実施
- ・(院) 「教師へのとびら」を活用し、高校生との交流学习を実施
- ・(院) 各回のリアクションペーパーを参考に次回授業の内容を検討

## <特記事項>

### ①授業評価を参考に授業内容・方法の改善

- 英語の授業では、発音力や英語の流暢性の向上を目指し、口頭テストを毎週行っている事例があった。
- 社会の教員では、新聞を教材化している事例があった。

### ②授業のための教材等の作成

- 音楽の授業では、発声の習得のための教材として割りばし、ペットボトル、割り箸を使用する工夫を行った例があった。
- 体育の授業では、薬局で買える、ドーピング対象外薬品リストの教材作成の事例があった。

### ⑦教育関係の研修への参加

- 九州地区国立大学教養代表者会議（鹿児島大学で開催）、九州地区国立大学協議会（宮崎大学で開催）に自主的に参加する事例があった。

### ⑧リメディアル教育の実施

- eラーニングによる TOEIC 訓練用の教材作成と配信を行っている事例があった。

### ⑩その他の教育改善

- 下記の記載があった。
- 「英語ディベートワークショップ」（佐賀県教育研究会英語部会（高英研）と連携して実施している佐賀県内の高校生を対象）に学生を出席させた。
- 教育実習生の英語授業の失敗談をその理由とともに解説した。

## <総括>

多くの教員が上記の取組を実施していた。授業を改善しよう（より良くしよう）とする取り組みは教員の主体的な活動と言える。

上記の具体的な項目の設定は、教員の教育活動へのメタ認知力を高める効果がある。学部の教育水準の向上のためにも、教員のメタ認知的活動を支援するしくみを就業の状況に配慮しつつ具体化していくことが必要である。

### [3] 学生支援の実施

#### <概要>

平成 31 (令和 1) 年度学生支援の実施数を示す。括弧内は平成 30, 29 年度の数値である。

①オフィスアワーの実施	55 (54, 59) 件
②研究生の指導	4 (4, 7)
③学生研修の引率	25 (26, 29)
④就職のための特別指導	48 (49, 49)
⑤学生の海外派遣	7 (6, 7)
⑥短期プログラム等による留学生指導	12 (9, 13)
⑦学年担任・クラブ顧問	51 (58, 58)
⑧留学生・社会人・障害者の持続的な生活指導等	20 (7, 8)
⑨その他の学生支援	33 (33, 36)

#### ①オフィスアワーの実施について

オフィスアワーは、教員がその時間帯は必ず研究室等に入室する時間として設定が義務づけられている。

内容は、学習相談・学修支援・履修相談・進路相談・生活相談・就職相談・留学相談・教員採用試験対策など多岐にわたる。院では、研究活動・研究内容について、メンタルに関する悩み相談、保護者の進路相談なども見られた。

#### ③学生研修の引率について

学部では、佐賀大学教育学部附属学校園への授業参観、授業視察が多かった。大学院では、実習（学校変革試行・学校課題探求・基盤教育）の指導、実習関係機関への挨拶、学会発表、授業見学、公開サテライト授業への引率の記載が見られた。

#### ④就職のための特別指導について

ほぼすべての教員が下記のいずれかの指導を記載していた。

- ・ 中学校・高等学校の教科指導
- ・ 教員採用試験対策のための指導
  - 願書の書き方
  - 自己PR文の書き方
  - 論作文（添削）
  - 面接
  - 集団討論
  - 英会話の面接
  - 実技（体育・音楽）
  - 模擬授業
- ・ 大学院進学
- ・ 公務員採用試験

#### ⑤学生の海外派遣について

留学先として、下記の記載が見られた。

- ・ フィンランド、ユバスキュラ大学
- ・ オーストラリア、ラトロブ大学

教員による留学への支援や指導として、下記の記載が見られた。

- ・ 留学準備の指導
- ・ 留学の交渉
- ・ 留学先情報提供
- ・ 留学中の指導（メール等）、研究計画に関する指導や生活面の助言

#### ⑥短期プログラム等による留学生指導について

一定の専門性や経験も重要なので、特定の教員団（例えば言語社会系の教員等）に依頼が向く傾向がある。下記の項目についての対応を実施した旨の記載が見られた。

- ・ 大学生活、日常生活
- ・ 学習面の様子
- ・ 日本語の勉強、会話練習（日本語会話が十分でない）
- ・ 発表に際して資料作成の個別指導
- ・ 日本に関する文化を知りたいという要望への対応
- ・ 進路相談

### ⑦学年担任・クラブ顧問について

学年担任 (チューター制度) 制度が機能している。4 年生は卒業論文等の指導あるいはゼミで研究室に配属され、自動的に担当教員がチューターとなる。チューター制度はラーニングポートフォリオ (LP) の活用と連携しており、チューターとしての学生指導に活用されている。学生・教員とも入力率は改善してきたので、今後は定着を図る必要がある。

### ⑨その他の学生支援

学部・大学院ともに教育実習に関わる活動の支援 (事前・実習中・事後の相談、指導助言) が多数であった。他、学生支援室における障害学生グループ活動の主催もあった。

改修を終えた教育学部 3 号館においては、学生が自由に利用できる学習スペースができ、また、アクティブラーニング型教室が新設された。特に 1 階の学習スペースの利用が多い。

## < 特記事項 >

### ③学生研修の引率

○教員の専門領域についての自主的な教員引率も幾つか行われていた。

- ・ 社会科：研修旅行 (環境スタディーツアー)
- ・ 体育科：医院 (資格取得のための研究会)

佐賀市内県青年会館 (全国から参加の 16 大学によるフェスティバル  
の大会主催・運営)

- ・ 理科：火山学会秋季大会参加のため (神戸大学)
- ・ 音楽科：佐賀大学管弦楽団 (波戸岬少年自然の家)、技術向上研修
- ・ 佐賀市グランデはがくれ：教大協全国研究集会 (特別支援) の参加

### ⑦学年担任・クラブ顧問

○教員は、佐賀大学の下記の多くのクラブ等の部長・監督・顧問あるいはコーチ等を引き受けている。(院) の表示は大学院のみ記載があるもの。

[1] 佐賀大学関係

- ・ バスケットボール部
- ・ ラグビー部
- ・ スキー部
- ・ サッカー部

- ・女子サッカー部
- ・水泳部
- ・女子バレーボール部
- ・男子バレーボール部
- ・ソフトテニス部
- ・ソフトボール部顧問
- ・演劇部
- ・佐賀大学管弦楽団
- ・クラシックギターハーモニー

[2]佐賀大学以外関係

- ・佐賀大学ユニキッズ少年スクール
- ・ボランティアサークルわーるどりんぐ
- ・発達障害児の運動教室 (ウルトラマンクラブ) 計 10 回 : 運動教室代表
- ・学生ボランティア Kodomo 2.0
- ・佐賀県学生献血推進協議会 (ちっち)
- ・(院) 教育ボランティアサークル「ぞうさんのWa」
- ・(院) よさこいサークル「嵐舞」

⑧留学生・社会人・障害者の持続的な生活指導等

○教員は、個人レベルでの社会人、障害者などの指導などを継続的に行っている例が少ない。個人レベルでの主体的活動であると考えられるため、意識しておかなければ、十分に把握する機会を逸し、業務負荷が過大になってしまう可能性に留意する必要がある。例えば、下記の記載が見られた。

- ・社会人 : 佐賀県公立小学校教諭、単元学習の創造とその指導法の指導を継続
- ・社会人 : 日本語教育担当者、授業における教室談話分析の方法の指導を継続
- ・社会人 : 佐賀県公立中学校教諭、単元学習の創造とその指導法の指導を継続
- ・社会人 : 日本文化や生活に関する支援、研究テーマに関する指導
- ・障害者 : ウルトラマンクラブ (運動プログラムの継続的提供)
- ・障害者 : メンタルヘルスの悪化した学生への C S W と連携による継続的授業支援

## ⑨その他の学生支援

○上記の評価項目①～⑧に該当しないと考えている例もある。

例えば、下記の記載が見られた。

- ・教育実習の巡回訪問指導
- ・学習指導案の作成支援
- ・教育学部後援会保護者との個人面談
- ・引きこもりがちの学生への支援。ソーシャルワーカーとの協働
- ・佐賀大学ユニキッズ (アクティブ・キッズ) (補助学生への指導・助言)
- ・佐賀市主催スポーツ教室 (ビートルキッズ) への学生派遣
- ・佐賀市児童クラブ主催スポーツ教室 (23 箇所) への学生派遣
- ・佐賀県内幼稚園保育園巡回指導：学生の派遣または引率
- ・学校支援教育ボランティア (児童理解を深めると共に校務の実態を知る)
- ・音楽系課外活動楽器管理：楽器貸し出し、管理に関する業務。
- ・佐賀大学管弦楽団演奏会 (スプリングコンサート)：演奏会指揮と演奏指導
- ・佐賀大学管弦楽団演奏会 (定期演奏会)：演奏会指揮と演奏指導 (計 30 時間)
- ・ハラスメントの相談、履修困難学生の支援
- ・介護等体験実習の福祉施設に関する事前指導 (全体説明会)
- ・発達障害児への運動指導の方法に関する研修
- ・学生ボランティア Kodomo 2.0：佐野常民記念館の親子ロボット教室支援

## <総括>

学校教員を目指す学生を指導する学部教員の指導内容は上記のように多岐にわたる。その中で学生は学校現場の多忙さを実感するためか、学年進行とともに教員希望率が低下する傾向があるため、教職の魅力や魅力を不断に発信するさらなる努力が求められる。在学生 (1～3 年生) に対して教員志望への意識付けを行っている。その際の留意事項としては、魅力のみを発信するのではなく、学校現場の教員の就業環境の実態や働き方改革と連動させた発信を行っている。

教員は一般に学生の学修支援に積極的ではあるが、再度、学習支援業という位置付けを意識し、教員の資質・能力に応じた業務の種類と量に応じた担当 (役割) を、働き方改革や総括的・包括的かつ効率的な業務推進を学部全体として遂行するしくみづくりを熟慮すべき時期に来ている。

## [4] 研究指導

## &lt;概要&gt;

平成 31 (令和 1) 年度研究指導の状況を示す項目は下記の五つである。

- ①学部主査件数
- ②学部副査件数
- ③大学院主査件数
- ④大学院副査件数
- ⑤研究成果発表の指導件数

学部主査、学部副査、大学院主査、大学院副査の 4 つの分類別に担当件数を年度毎に示す。

平成 31 年度、教育学部生の指導教員数は 66 名 (大学院客員教員 3 名を含む) である。

表 担当教員数及び教員一人当たりの学部主査・副査, 大学院主査・副査の平均担当件数とその年度推移

年度	卒業研究	大学院修了研究	学部	学部	大学院	大学院	研究成果
(平成)	指導可能教員数	指導可能教員数	主査	副査	主査	副査	発表の指導
25	105	64	2.4	1.7	0.4	0.7	0.6
26	98	61	2.6	2	0.6	0.7	0.6
27	99	62	2.6	1.7	0.7	1.1	0.6
28	66	55	2.8	2	0.5	0.7	0.5
29	67	55	2.7	2	0.5	0.6	0.7
30	61	55	3.0	2	0.0	0.0	0.2
31	66	66	2.4	2.1	0.8	1.0	0.7

教員一人当たり 2~3 人の学生に対して主査としての研究指導を実施している。また、副査は同 2 人程度であり、両者を合わせると教員一人当たりおよそ 4~5 人の研究指導を担当としている。

小中連携教育コースの学生は、初等主専攻の学生も教科を一つ選択するので、多くの学生が希望する教科が生じる (英語、数学、社会等)。そのため、教員個々には担当学生数には大きな差が生じている。例えば、教員一人当たり学生 1 名程度の教科がある一



方、7～8名受け持っている教科もある。

大学院（教育学研究科）については、未修了生はおらず、学校教育学研究科の教員は、主査、副査を1人ずつ、計2人受け持っている計算となる。

#### ⑤研究成果発表の指導件数について

学部の卒業研究、大学院での研究活動の成果を、学会や紀要などへの投稿あるいは発表に関する記載が多数であった。

### <特記事項>

#### ⑤研究成果発表の指導件数

○指導の成果として、体育科において、下記の受賞等に関する記載も見られた。

- ・国民体育大会佐賀県選抜選手
- ・九州大学リーグ、猛打賞
- ・九州大学リーグブロック賞、スパイク賞

### <総括>

教育学部については、教員免許を付与するための課程認定を受審する必要がある。そのため、カリキュラムあるいは教員配置は課程認定に適合させる必要がある。現在の教員数は、課程認定上の必置数を最小限確保できている状態であるので、平成31年度末に定年退職となる教員の後任補充等ため、教員配置要望や非常勤講師の任用計画を立てて対応している。

## (2) 研究の領域

## &lt;概要&gt;

各評価項目ごとにグループ別集計結果を下表に示す。

上段の数値は平成 31 (令和 1) 年度、下段のカッコ内の 3 つの数値は、左より平成 30, 29, 28 年度の数値である。

## 学術・研究実績のグループ別集計

区分		総数	幼少連携	言語社会	理数	実技系	教職大学院
専門書等の出版	単著(編)	9 (2, 2, 0)	0 (0, 1, 0)	<u>6</u> (1, 0, 0)	0 (0, 0, 0)	<u>3</u> (0, 1, 0)	0 (1, 0, 0)
	共著(編)	22 (21, 29, 11)	11 (5, 1, 3)	3 (8, 10, 5)	0 (1, 3, 2)	3 (3, 9, 0)	5 (4, 6, 1)
国内外学術活動	国際・全国規模の芸術活動・演奏活動・競技活動(件)	7 (3, 3, 3)	0 (0, 0, 0)	1 (0, 0, 0)	0 (0, 0, 0)	6 (2, 2, 1)	0 (1, 1, 2)
	その他の芸術活動・演奏活動・競技活動(件)	20 (23, 15, 22)	0 (1, 0, 0)	0 (0, 0, 0)	0 (0, 0, 0)	20 (22, 15, 22)	0 (0, 0, 0)
学術雑誌への記載	審査制・依頼論(編)	31 (40, 33, 31)	8 (2, 5, 5)	6 (9, 7, 9)	4 (11, 7, 9)	3 (8, 5, 3)	10 (10, 9, 5)
	無審査制(編)	<u>56</u> (36, 88, 71)	12 (11, 7, 4)	14 (6, 22, 26)	3 (1, 4, 3)	7 (1, 18, 7)	20 (17, 35, 31)
国内外学術講演	国外(回)	8 (1, 2, 7)	1 (0, 0, 1)	3 (0, 0, 0)	3 (0, 2, 1)	1 (0, 0, 0)	0 (1, 0, 5)
	国内(回)	32 (47, 65, 25)	5 (1, 0, 0)	20 (20, 23, 14)	3 (0, 8, 7)	4 (5, 5, 4)	0 (21, 29, 0)
専門分野の学術活動(件)		33 (26, 31, 18)	6 (3, 5, 1)	17 (12, 4, 8)	0 (0, 0, 3)	8 (6, 16, 6)	2 (5, 6, 0)
学会賞(件)		2 (0, 1, 2)	0 (0, 0, 0)	0 (0, 1, 1)	0 (0, 0, 0)	0 (0, 0, 1)	2 (0, 0, 0)
学会の開催(件)		14 (17, 28, 16)	0 (2, 5, 1)	10 (6, 9, 4)	3 (2, 3, 2)	1 (3, 2, 4)	0 (4, 9, 5)
学会発表等	研究発表(件)	54 (46, 55, 73)	13 (7, 7, 14)	9 (10, 12, 19)	8 (2, 9, 9)	12 (9, 9, 11)	12 (18, 18, 20)
	座長等(件)	28 (23, 25, 21)	9 (7, 1, 0)	7 (4, 7, 8)	3 (1, 1, 2)	5 (3, 11, 8)	4 (8, 5, 3)
学会役員等(件)		64 (80, 70, 72)	11 (13, 10, 6)	20 (26, 24, 20)	8 (5, 7, 12)	13 (20, 15, 18)	12 (16, 14, 16)
学会出席(回)		<u>90</u> (130, 129, 156)	25 (27, 12, 15)	22 (51, 49, 58)	7 (3, 11, 24)	18 (14, 26, 26)	18 (25, 31, 33)

外部資金申請 (科学研究費を含む)	採択(研究 責任者 (件))	26 (24, 23, 20)	2 (0, 0, 2)	13 (8, 11, 8)	2 (0, 3, 5)	9 (9, 4, 4)	7 (7, 5, 1)
	採択(共同 研究者 (件))	13 (17, 18, 24)	0 (1, 1, 1)	4 (2, 5, 8)	1 (2, 1, 2)	0 (3, 4, 5)	8 (9, 7, 8)
	不採択 (件)	24 (19, 18, 23)	6 (6, 3, 2)	3 (5, 4, 2)	3 (3, 4, 4)	10 (4, 3, 9)	2 (3, 4, 6)
国内外共同 研究	国外 (件)	8 (4, 4, 3)	4 (0, 0, 0)	3 (3, 1, 0)	0 (1, 1, 2)	0 (0, 1, 1)	0 (0, 1, 0)
	国内 (件)	38 (21, 31)	6 (6, 1, 1)	7 (10, 3, 7)	4 (3, 3, 3)	13 (11, 8, 14)	8 (7, 6, 6)
	特許等 (件)	1 (0, 1, 1)	0 (0, 0, 0)	0 (0, 0, 0)	1 (0, 1, 0)	0 (0, 0, 1)	0 (0, 0, 0)
	その他 (件)	8 (12, 17, 20)	1 (1, 1, 8)	3 (3, 5, 6)	1 (1, 2, 1)	3 (6, 7, 2)	0 (1, 2, 3)

上記の項目については、一般に年度毎に差は生じているが、その年度の教員の研究進捗状況などに依存する。例えば、学術雑誌への記載(審査制・依頼論文(編))が増加から一転減少に転じ、無審査制が減少から増加に転じたことは、審査制に投稿しようという意識の高まりだけでは説明できない。

国内外学術活動については、ほとんど実技系教員によって行われて、毎年一定数を維持しており、毎年堅調な活動が行われている。

学会の開催、学会発表等(研究発表、座長等)、は大きな変動なく堅調、学会役員は微増であった。

外部資金(科学研究費を含む)については、毎年採択件数は一定数を維持している一方で、不採択件数も多い。

#### <特記事項>

○外部資金(科学研究費を含む)については、不採択を如何に採択に結びつけて行くかという支援策(申請書の査読と助言等)が大学全体で行われ、また、学部においても査読制度を導入し、採択に結びつく事例が出ている。

#### <総括>

教育学部教員の研究は多岐の分野に渡っているので、業績評価の項目や水準について留意する必要性が共有される必要がある。

## (3) 国際・社会貢献の領域

**[3-1] 国際貢献****<概要>**

活動（報告）項目は、

## ①国際交流件数（運営・参加）

学内外で行われる国際学術交流事業・国際共同事業への貢献

## ②国際学会件数（運営・参加）

国際学会、国際会議、国際シンポジウム、国際交流会などへの貢献

## ③交流協定件数

外国の諸地域・諸機関などの文化交流・交流協定への尽力

## ④国際協力件数

JICA、JETRO 等の制度組織の利用を含めた海外支援・国際協力を実施

## ⑤共同研究（研究者受入）件数

外国人研究者の受け入れ、留学生の派遣

## ⑥外国語版 HP の件数

グループや個人のホームページの開設

の6つである。

下表は、上記の評価項目に基づいて学部の教員グループおよび学校教育学研究科別に集計した実績である。括弧内は平成 30 年度の数値である。

**国際貢献の実績(教員グループ別)**

区分	国際交流		国際学会		交流協定	国際協力	研究者受 入れ（共 同研究） 等	外国語 の HP
	運営	参加	運営	参加				
幼少連携	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	4(4)
言語社会	2(3)	1(1)	4(0)	4(3)	2(1)	2(1)	4(2)	8(6)
理数	0(2)	1(1)	1(1)	1(0)	1(1)	0(0)	1(0)	7(4)
実技系	1(1)	0(0)	0(0)	1(4)	0(0)	0(0)	2(2)	5(6)
教職大学院	0(0)	0(0)	1(1)	5(4)	0(0)	0(0)	1(1)	9(5)

教育学部は学校教育課程という一つの課程であり、教員志望学生が多数を占める。在学生の実績数としては高くないが、海外で勉学等経験を積もうという学生は一定数おり、留学している。教員側にも、海外の教育事情に目を向け、我が国の教育に活かす研究や活動を活発にするための研修機会が望まれる。

### <特記事項>

#### ①国際交流件数 (運営・参加)

○教員数としては少ないものの、下記の記載が見られた。

- ・米国、スリパリー大学との学生交流、スリパリロック大学ミニ留学オリエンテーション I (米国大学での研修のための事前指導)
- ・NEMO Collaboration : 国際共同研究の Institutional Board のメンバー

#### ①国際交流件数 (運営・参加)

○学部の教員数総数から見れば実数は少ないものの、下記の記載が見られ、国際的な活動が行われている。

- ・国際コロキウム・ニューヨーク大学 (NY 大の教授と共同で企画、講演)
- ・国際講演会・ニューヨーク州立短大ミドルタウン (NY 州立短大の教授と共同企画、講演)
- ・第 71 回東洋史学研究会 (日台中国史研究者交流会) (福岡大学、発表、交流)
- ・アメリカ文学会
- ・Phonology Forum (上智大学、出席)
- ・国際 18 世紀学会 (エジンバラ、発表)
- ・欧州健康心理学会 (クロアチア、出席)
- ・OMEP アジア・太平洋大会 in 京都 (共同研究パネル発表)
- ・TENZ2019 (Albany Senior High School、出席)
- ・RIMS workshop 「Geometric Aspects of Solutions to Partial Differential Equations」 (京都大学数理研、招待講演)
- ・(院) ICTMA19 (口頭発表)
- ・(院) Association for Contextual Behavioral Science World Conference 17 (アイルランド・ダブリンシティ大学、参加)
- ・(院) the International Society for the Study of Individual Differences conference 2019 (イタリア・フィレンツェ大学、参加)

### ⑤共同研究 (研究者受入) 件数

#### ○佐賀県教育委員会 (人権教材の開発)

- ・山崎伸吾 (有) 麻布青柳「肥前地域の地質と中世・近世の窯業・冶金技術との関わりの研究」

### <総括>

現在では、教育学部担当教員は各教科 (国語科・社会科・算数 (数学) 科・理科・英語科・家庭科・生活科・技術科・音楽科・図画工作科等) の担当となっている。

国際貢献あるいは国際という分野では英語科もしくは社会科が最も近接した教科と言えるが、学校教育の内容を教授することが主となっており、海外体験に基づき幅広い視点を得て、学修内容を充実させたり、学校現場での指導に生かすための経済的、時間的、心理的余裕が生まれることが望まれる。

### [3-2] 地域貢献

#### <概要>

活動 (報告) 項目は、

#### ①審議委員件数

国や地方自治体など行政組織の審議会・委員会での活動

#### ②組織協力件数

市町村行政、教育委員会、民間企業など地域諸組織との連携協力

#### ③講習会等件数

地域の各種講習会 (シンポジウム、資格関連セミナー、講習会、研修会) の講師・運営

#### ④マスコミ件数

マスコミ・メディアとの連携交流 (学識者としての出演・寄稿・助言など)

#### ⑤技術移転件数

地域産業や地域社会への技術・学知の移転を進めて振興支援に協力

#### ⑥社会参加 (組織運営・個人参加) 件数

地域でのボランティア活動、社会福祉組織運営への協力など社会参加

## ⑦公開講座件数

本大学・本学部が行う市民公開講座や社会人再教育などの実施や講師

## ⑧附属施設との共同研究件数

附属学校園等附属施設との共同研究（授業研究、教材開発など）や教員の相互交流

## ⑨附属施設での指導・助言件数

附属学校園等附属施設で行われる校内研修会や研究発表会などにおける指導助言

の9つである。

下表は、上記の評価項目に基づいて学部の教員グループおよび学校教育学研究科別に集計した実績である。

幼小連携教育コースについては「幼小・実践センター」、小中連携教育コースについては「言語・社会系」、「理数系」、「実技系」の各グループに分けて記載している。括弧内は平成30年度の数値である。

## 地域貢献の実績(教員グループ別)

区 分	報告者数	審議委員	組織協力	講習会等	マスコミ	技術移転	組織運営 社会参加	個人参加 社会参加	公開講座	共同研究	指導助言
幼小・実践センター	8 (9)	21 (21)	4 (11)	26 (29)	5 (7)	0 (0)	3 (2)	6 (1)	11 (20)	11 (10)	17 (36)
言語・社会系	11 (14)	8 (9)	12 (12)	22 (24)	11 (7)	0 (0)	4 (2)	0 (1)	3 (5)	13 (10)	8 (28)
理数系	11 (10)	14 (13)	6 (9)	9 (11)	3 (2)	0 (1)	2 (3)	3 (3)	3 (1)	2 (4)	11 (11)
実技系	14 (13)	23 (30)	20 (21)	21 (30)	5 (0)	2 (2)	3 (4)	4 (4)	1 (5)	9 (7)	36 (32)
学校教育学研究科	12 (11)	14 (24)	16 (19)	49 (62)	2 (0)	0 (0)	4 (4)	3 (2)	8 (5)	8 (7)	21 (28)
合 計	55 (65)	80 (97)	58 (72)	127 (156)	26 (20)	2 (3)	16 (15)	16 (10)	26 (36)	43 (38)	93 (137)

地域貢献の分野の活動は、概ね例年と同じと判断する。中でも、マスコミ及び個人での社会参加が増加していることは注目できる。



①審議委員件数について

資料が作成されており、毎月の教授会において、兼業について確認されている。多くの教員が複数の審議委員として地域貢献を行っている。

③講習会等件数について

「佐賀大学教育学部、佐賀大学大学院学校教育学研究科及び佐賀県教育委員会との連携・協力事業」に関する取組に、多くの教員が講師等として関わっている。

その他、下記の取組の講師として活動していることを示す記載が見られた。

- ・ 佐賀大学公開講座 (地域連携講座)
- ・ 教員免許法更新講習 (佐賀大学、長崎大学)
- ・ 教師へのとびら
- ・ ジョイントセミナー
- ・ 佐賀大学の授業を受けてみよう
- ・ 英語力向上のための教員研修
- ・ 佐賀県教育センター主催の講座

また、教員の専門分野に応じて、講師として活動している。下記の記載が見られた。

- ・ 佐賀大学特別支援学校教諭免許法認定講習
- ・ 佐賀県教育委員会免許法認定講習
- ・ 佐賀大学免許法認定講習
  
- ・ 佐賀県療育支援センター事例検討会
  
- ・ 校内研修会、理事研修会
- ・ 学校図書館司書教諭講習
  
- ・ 市町男女共同参画担当職員基礎研修
- ・ 九州勤労協第 32 回総会・研究集会
- ・ 佐賀県弁護士会「憲法シンポジウム」
- ・ 人権週間学習会

- ・ゆめさが大学大学院
  - ・健康教室
  - ・ロコモ予防教室
  - ・バレーボールコーチ養成講習会、指導者研修会
  - ・少年スポーツ指導者研修会
  - ・佐賀アカデミー室内合奏団
  - ・佐賀指揮研究会
  - ・日本ブリーフセラピー協会
  - ・インタラクショナル・ビュウ研究会
- 
- ・佐賀県特別支援学校特別支援教育コーディネータ会
  - ・日本教育大学協会全国特別支援研究部門合同研究集会佐賀大会
  - ・特別支援教育士佐賀支部会
  - ・特別支援教育士セミナー
- 
- ・大学院においては、子どもの自己コントロール力 (研修講師)、子どもの学ぶ意欲の心理学 (研修講師)、佐賀県中学校教育研究会、佐賀県小学校教育研究会、佐賀県市町教育委員会連合会、福岡市の研修会、児童生徒の活用力向上研究指定事業及び小中連携による学力向上推進地域指定事業に係る指定校連絡会、佐賀県教育センターの講座、佐賀県教育委員会との連携事業 (教員研修講座)、初任者研修「初任者実践講座」、教育相談 (カウンセリング) 講座、適応指導教室西日本地区会議、佐城地区教育相談研究会事例研修会、神野地区婦人会講演会講師、福岡県筑豊地域発達障害者支援センター研修、福岡県地域保健師研修 (母子保健業務)、佐賀県高等学校保健会養護教諭研修会、佐賀県特別支援教育研究会総会及び研修会、特別支援教育支援員養成講座、佐賀県療育支援センター研修、佐賀県特別支援教育研究会夏季研修会、佐賀市人権ふれあい学級、佐賀市通級指導教室担当者研修会、教育支援者リーダー等養成講座、女性教職員研修会、NITS カフェ in 佐賀「学び続ける教員セミナー」など多数の講師、講演が記載された。

#### ⑧附属施設との共同研究件数

佐賀大学教育学部附属学校、代用附属学校の教諭との共同研究が多数行われている。

### ⑨附属施設での指導・助言件数

佐賀大学教育学部附属学校（附属小学校、附属中学校）、代用附属学校（城西中学校、本庄小学校、西与賀小学校）における、研究発表会、要項審議、公開授業、授業力向上研修会（授業づくりフェスタ）、全体研究会のほか、佐賀県内及び市内の学校における様々な活動（授業の事前事後助言、授業参観、検討会、授業研究会、委員会、教科の教育研究大会）に参画している。

また、働き方改革、研究発表会の在り方、放課後預かり、カリキュラム、協定についての指導助言も行われた。

さらに、日本教育大学協会全国特別支援教育研究部門合同研究集会（大会副実行委員長及び文化会助言者）、附属幼稚園入園検査、教育相談、授業陪席、連絡協議、附属小中連携業務、附属幼稚園発達相談、佐賀県養護教諭研修、佐賀県教育センター生徒指導担当事例検討会、学部・小中企画委員会、大学院では、佐賀県教育委員会指定新学習指導要領授業研究会、附属中学校国立教育政策研究所、佐賀県内小中学校校内研修会など、教員によっては学校等の運営上の様々な組織に参画している。

### <特記事項>

平成 31 年度、佐賀県教育委員会の要望により教育相談と特別支援教育の研修会を立ち上げた。佐賀県との連携・協力協議会の活動として実施されている。

### ②組織協力件数

○教員は、公的な審議委員あるいは公的機関の組織協力とは別に、多様な活動を行っている。例えば、学校評議員、審査委員、アドバイザー、実行委員、作曲、連盟理事などもある。

### ④マスコミ件数

○教員は、多くのメディア等に出演あるいはインタビューを受けている。下記の記載が見られた。

- ・NHK 佐賀（「ニュースただいま佐賀」、佐賀県みやき町健康教室）
- ・NHK 佐賀（小学校プログラミングについて研究室でインタビュー）
- ・NHK 佐賀（「竹の花」に関する取材に回答）
- ・サガテレビ「かちかちプレス」
- ・サガテレビ（小学校プログラミングについて研究室でインタビュー）

- ・(院) サガテレビ (サガテレビ「ミランバくん体操」の振り付け、出演)
- ・佐賀新聞「令和時代の憲法とは、憲法記念日インタビュー」
- ・佐賀新聞 (紙面コメント 2 回)
- ・佐賀新聞 (家族の絵コンクール、審査員コメント)
- ・佐賀新聞 (「令和の時代へ」戦争体験の継承、インタビュー)
- ・佐賀新聞 (健康記事の連載)
- ・佐賀新聞 (NITS カフェ「学び続ける教員セミナー」の取材、記事)
- ・毎日新聞「夕刊特集ワイド」
- ・読売新聞「詳報ながさき：LGBT 理解」
- ・読売新聞 筑後版 (学内での試食と卒論生の氏名の紹介)
- ・西日本新聞 (オムツに関する質問に助言 (新聞とネットに掲載))
- ・西日本新聞 (第 2 回 小中学生はがき新聞コンクール優秀作品講評)
- ・FM 佐世保 (FM 佐世保「心も会話も晴れ晴れ講座」)
- ・えびす FM 佐賀 (出演)

#### ⑤技術移転件数

- ICT と IoT を用いた遠隔運動支援システムの開発助言 (正興 IT ソリューション株式会社)

#### ⑥社会参加 (組織運営・個人参加) 件数

- 教員は、社会の多くの組織活動に関与している。下記の記載が見られた。
- ・佐賀大学アメリカ社会文化研究所 (アメリカの社会文化事情の研究。所長)
- ・NPO 法人スポーツフォアオール (NPO：高齢者の健康増進事業)
- ・佐賀大学ベースボールクラブ (少年野球を組織し運営)
- ・外国にルーツを持つ子どもの交流会 (年 3 回)
- ・読書会
- ・佐賀県サンライズパーク事業者選定委員会 (佐賀県新設のスポーツ施設の管理運営にかかわる業者選定、座長)
- ・佐賀県ヨットハーバー指定管理審査委員会 (佐賀県スポーツ施設の管理運営にかかわる業者選定、委員長)
- ・九州大学サッカー連盟 (理事長)
- ・mint の会 (県内の特別支援教育に関わる医師、PT・OT・ST・心理士、教育委

員会、教師の有志による事例検討会)

- ・旭川市 LD 親の会ぷりずむ (学習障害等の発達障害親の会の活動に支援者・助言者)
- ・Gifted 応援隊九州：高知能を持ちながら不登校等の不適応状態にある保護者と子どもの学習会)
- ・Gifted 応援隊北海道 (公開シンポジウム、講話)
- ・佐賀ドラマスクール (小城市「ゆめぷらっと」、公演)
- ・IT サポートさが (ポスターコンクールの審査会、参加)
- ・佐賀自然史研究会
- ・佐賀城本丸歴史館イベント：蒸気機関車模型の実走のアドバイザー
- ・(院) 少年の居場所づくり活動 (佐賀県警少年サポートセンター)
- ・(院) NPO 九州大学こころとそだちの相談室 (NPO 法人の理事)
- ・(院) 佐賀県西部発達障害者支援センターそら (ペアレントプログラムのスーパーバイズ)
- ・(院) おおかわ子育て連絡会ホット맘 (ペアレントプログラムの実施)
- ・(院) 佐賀・筑後発達支援親の会「夢気球」(ボランティアの学生と共に活動)
- ・(学部) 鳥栖市 LD 親の会夢気球 (学習障害等の発達障害親の会の活動に支援者・助言者)

#### ⑦公開講座件数

○下記の記載が見られた。

- ・武雄市+佐賀大学連携公開講座
- ・附属小授業力向上フェスタ
- ・みんなの大学

#### ⑧附属施設との共同研究件数

○佐賀大学教育学部附属学校、代用附属学校の教諭との共同研究が多数行われている。

#### 10 その他

○教員の専門領域に応じて、下記に示す多様な活動が行われた。

##### [1] 学校関係

- ・小学校における教科の勉強会

- ・佐賀西高等学校弁論大会 (審査委員長)
- ・第 18 回佐賀県高等学校英語スピーチコンテスト及びディベート大会 (審査員)
- ・平成 31 年度 佐賀県高等学校教育研究会英語部会・佐賀大学共催ディベート研修会
- ・学校支援教育ボランティア (佐賀市立芙蓉小・中学校へ学生ボランティアを派遣)
- ・佐世保市立中里中学校 生徒・保護者講話
- ・佐世保市立中里中学校 特別支援教育コンサルテーション：授業のユニバーサルデザイン化について指導・助言
- ・外部人材を活用した小学校での理科教育：大学教員による小学校での理科教育支援

## [2] 公的機関関係

- ・省エネ政策提案型パブリック・ディベート・コンテスト (九州経済産業局主催、実行委員)
- ・佐賀県聴覚障害者サポートセンター要約筆記者養成講座 (要約筆記者資格取得のための講座「日本語の特徴」講師)
- ・佐賀県聴覚障害者サポートセンター手話通訳者養成講座 (手話通訳者資格取得のための講座「日本語の特徴」講師)
- ・佐賀市就学相談の委員 (障害のある幼児児童に関する就学相談)
- ・附属幼稚園教育相談
- ・朝倉市教育講演会
- ・いじめ問題第三者委員会委員長 (私立高等学校におけるいじめ重大事態に係る事案の事実検証と答申作成)
- ・放送大学佐賀キャンパス市民公開講座
- ・嬉野市史編集委員会：温泉研究及び報告

## [3] その他

- ・佐賀近代史研究会での助言 (地域の市民サークル)
- ・アクティブ・キッズ・プロジェクト (小学生を対象とした運動体験)
- ・佐賀県スポーツ賞選考会及び表彰式参加
- ・佐賀県エンジョイ・スポーツ交流 (指導者、楽しいボールゲーム指導)

- ・佐賀大学バレーボール教室 (小学生・中学生のバレーボール教室ナビゲーター)
- ・ROC IA SAGA との共同研究：ぶどうの食味の分析
- ・第 19 回中信地区「童謡・唱歌を歌うつどい」(キッセイ文化ホール)
- ・伊万里実業高校校歌、ゆめさが大学校歌 (作曲と CD 制作)
- ・佐賀市民芸術フレッシュアーティスト (選考審査委員長)
- ・発達障害児の運動教室 (ウルトラマンクラブ)・発達障害児の運動教室開催
- ・2019 家族の絵コンクール審査、第 43 回こんな本読んだよ文・詩・絵コンクール審査

#### <総括>

最近では、大学と社会や地域との関係について議論が高まっており、教員が地域社会の活動に積極的に関わろうとする意識を持ち始めている。

教育学部、学校教育学研究科ともに、学校教育に携わる教員の養成が主な役割であるが、その内容は多様であり、地域貢献に対する大きな潜在力を有している。

教員がそれぞれの専門領域を背景として積極的に社会あるいは地域において活動していくことが、社会への貢献であるとともに、教員組織の共同体的意識の醸成にも役立つ。

学校がチームとしての意義を構築する場面にあるように、学部もチームとしての役割を果たして行けるよう考えて行く必要がある。

附属学校園についても学部・大学院との研究協力体制の見直しに着手している。附属学校園と大学教員の研究協力体制の具体的な取り組みを行う必要がある。

実践的指導力向上につながるような研修になるよう研修内容を見直す必要がある。



## (4) 組織・運営の領域

## &lt;概要&gt;

活動 (報告) 項目と平成 31 (令和 1) 年度の実績数を項目とともに示す。

## グループ・実践センター別にみた組織運営活動

(1) 「学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動」							
	幼少・実セ	言語社会系	理数系	実技系	学部計	研究科	学部研究科計
平成 31 年度	9	21	14	21	59	7	66
平成 30 年度	9	15	12	17	53	3	56
平成 29 年度	7	22	17	18	64	5	69
平成 28 年度	5	17	23	19	64	3	67

  

(2) 「教育実践総合センター長・附属学校園長等の活動」							
	幼少・実セ	言語社会系	理数系	実技系	学部計	研究科	学部研究科計
平成 31 年度	1	0	2	0	3	0	3
平成 30 年度	2	2	2	1	7	0	7
平成 29 年度	2	2	4	3	11	0	11
平成 28 年度	2	2	2	1	7	0	9

  

(3) 「学部・課程の委員・検討部会等の委員」							
	幼少・実セ	言語社会系	理数系	実技系	学部計	研究科	学部研究科計
平成 31 年度	24	30	18	36	108	32	140
平成 30 年度	20	32	20	33	105	25	130
平成 29 年度	26	25	30	31	112	27	139
平成 28 年度	22	35	39	37	133	20	153

  

(4) 「教授会・委員会の出席実績 (教授会出席)」							
	幼少・実セ	言語社会系	理数系	実技系	学部計	研究科	学部研究科計
平成 31 年度	5	8	8	11	32	4	36
平成 30 年度	5	6	6	10	27	7	34
平成 29 年度	9	15	9	14	47	11	58
平成 28 年度	7	17	12	15	51	10	61

  

(5) 「大学や学部が開催する行事への参加時間数」							
	幼少・実セ	言語社会系	理数系	実技系	学部計	研究科	学部研究科計
平成 31 年度	6	13	6	66	91	151	242
平成 30 年度	185	24	16	79	304	345	649
平成 29 年度	115	16	22	132	285	43	328
平成 28 年度	97	15	5	17	134	19	153

  

(6) 「学部の代表として全国・地区の会議・研修への参加」							
	幼少・実セ	言語社会系	理数系	実技系	学部計	研究科	学部研究科計

平成 31 年度	5	5	2	10	22	2	24
平成 30 年度	11	3	3	5	22	5	27
平成 29 年度	10	7	4	9	30	5	35
平成 28 年度	4	5	3	8	20	3	23

## (7) 「教養教育運営機構協議会委員もしくは部会長の活動」

	幼少・実七	言語社会系	理数系	実技系	学部計	研究科	学部研究科計
平成 31 年度	1	3	0	2	6	0	6
平成 30 年度	0	2	0	1	3	0	3
平成 29 年度	0	4	1	4	9	0	9
平成 28 年度	0	4	1	3	8	0	8

## (8) 「入試における出題委員・採点委員等」

	幼少・実七	言語社会系	理数系	実技系	学部計	研究科	学部研究科計
平成 31 年度	5	11	6	17	39	33	72
平成 30 年度	5	16	4	17	42	12	54
平成 29 年度	4	27	6	19	56	12	68
平成 28 年度	2	21	17	13	53	11	64

## (9) 「その他」

	幼少・実七	言語社会系	理数系	実技系	学部計	研究科	学部研究科計
平成 31 年度	8	7	1	8	24	11	35
平成 30 年度	6	6	0	8	20	13	33
平成 29 年度	12	9	1	9	31	12	43
平成 28 年度	4	14	3	8	29	3	32

## &lt;特記事項&gt;

特になし

## &lt;総括&gt;

平成 28 年度の組織の変更により、多くの構成員が芸術地域デザイン学部、経済学部あるいは全学教育機構などに配置替えとなった。平成 29 年度に文化教育学部の正規の年次進行が終了した。平成 30 年度に文化教育学部の最後の卒業生を送り出したが、未だ若干の休学者や留年生等が在籍するため、必要な授業あるいは会議等は引き続き維持してきた。当面は未だ教育学部・学校教育学研究科に加えて文化教育学部・教育学研究科の組織と業務が同時に存在するが、文化教育学部在籍学生は少なくなっていくので、教育学部・学校教育学研究科の体制の下で業務の効率化を一層進めていくことになる。

## <総括>

平成 28 年度の組織の変更により、多くの構成員が芸術地域デザイン学部、経済学部あるいは全学教育機構などに配置替えとなった。平成 29 年度に文化教育学部の正規の年次進行が終了した。平成 30 年度に文化教育学部の最後の卒業生を送り出したが、未だ若干の休学者や留年生等が在籍するため、必要な授業あるいは会議等は引き続き維持してきた。当面は未だ教育学部・学校教育学研究科に加えて文化教育学部・教育学研究科の組織と業務が同時に存在するが、文化教育学部在籍学生は少なくなっていくので、教育学部・学校教育学研究科の体制の下で業務の効率化を一層進めていくことになる。

### 3 全体総括

上記に示すように、教育学部及び学校教育学研究科では、非常に幅広い領域での多様な教育・研究活動が行われている。推移としては年度毎の変動、あるいは、項目によっては単調減少などが見られるが、学部の改組・名称変更あるいは教員の業務量との関連、社会情勢、教員数の減少などの要因があり、必ずしも組織としての学部の活量（の低下）と直結していないと考える。

しかしながら、教育学部の教員活動の多様性が、現段階では、第三者（外部）から見て、雑多（寄せ集め）的な見方をされていることが危惧されるし、そのような状況も全くないとは言えない。教育学部では、その活動が「教育」をキーワードとし、そのための「多様性」もまたキーワードである。「多様性」にどのような「一体性」を与えることができるかが、問われているのかもしれない。